

最近の科学技術情報事情

今日、企業や国家にとって、特許や研究開発論文等の科学技術情報をいかに早く的確に利用するかはきわめて重要で、イノベーションは、その的確な利用なくしては、あり得ない。

政府は、昭和32年日本科学技術情報センターを設立し、総合科学技術会議の前身である科学技術会議は、科学技術情報政策を最重要政策としていた。

その後、この問題が、地味な分野であるためか、あまり取り上げられておらず、諸外国に比べ遅れをとっているのは誠に残念であり、将来を憂慮するものである。



現在何が問題となっているか。

- 一、 学会活動の低下と学会誌活動の低下である。我が国の学会が細分化され、多くの学会では、研究者の研究活動の成果発表の機会である学会誌の刊行が十分に行われていない。
- 一、 我が国の有力学会誌がその出版をエグゼビア社等欧米出版社にまかせる現象が進んでいる。世界の有力科学技術情報を寡占しているこれら出版社が、極めて高額な料金で販売をしているため、我が国の大学図書館をはじめ世界中が窮状におちいつている。
- 一、 我が国の著名な研究者の優秀な論文投稿は、欧米の著名な雑誌に集中、我が国の学会誌が相対的に地位がさがり、経営が困難になるという現象が起きている。
- 一、 中国の科学技術情報は100%電子化され、誰でも無料でアクセスできる。(ダウンロードは有料であるが。)欧米諸国も100パーセント電子化されている。我が国は、30数%である。JST(科学技術振興機構)、NII(国立情報学研究所)等が努力しているものの、電子化が決定的に遅れている。

科学技術情報は、グローバルでなければならない。一方、国民の幅広い文化活動であり、その国の言語とも密着している必要がある。また、極度に発達したインターネットを的確に利用し、大学、企業、公的機関、医療従事者、弁理士、産学連携事業従事者、メディア等々あらゆるところから情報が生まれ、的確にネット化され、正確に検索され、あらゆる人に利用されることが肝要である。

科学技術情報について、明確かつ強力な政策が打ち出されることを切望する。

理事 沖村 憲 樹
(独立行政法人 科学技術振興機構 顧問)